

R4-R8の日高地域等の減災に係る取組方針(第2期)の取組事例

取組内容

(1)洪水に対する意識の啓発及び普及 ①情報伝達、避難計画等に関する事項
■想定される浸水リスクの周知について

・洪水予報・水位周知河川以外の想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の公表

和歌山県

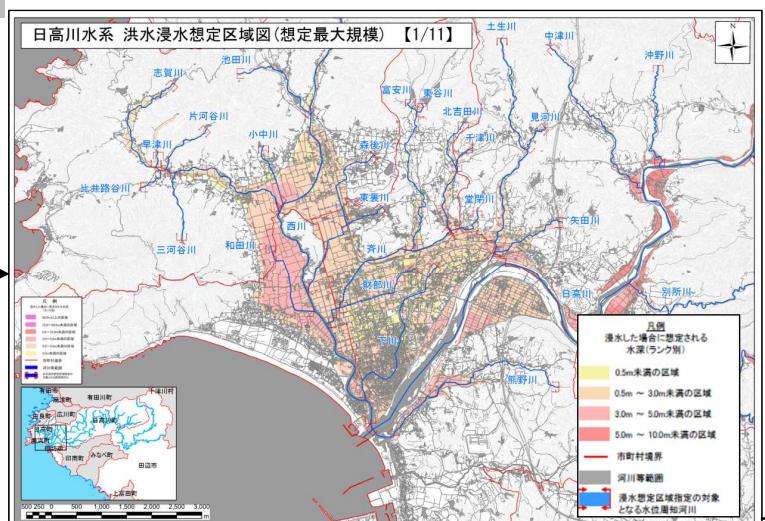
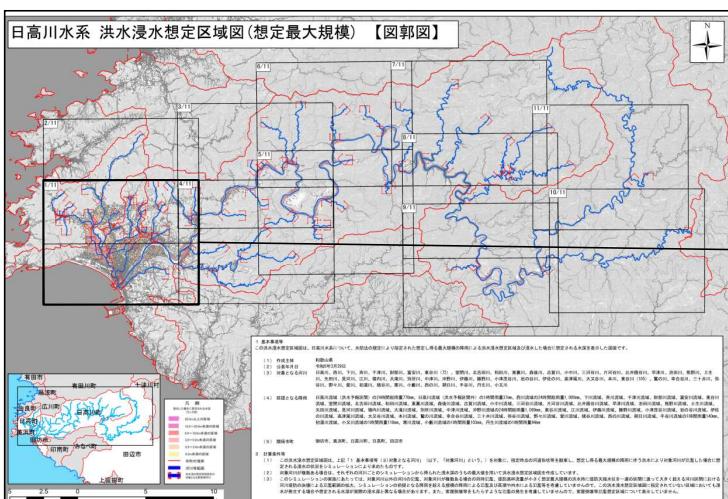
更新あり

●中小河川の洪水浸水想定区域図の作成・公表

取組概要

- これまで県管理河川の洪水予報河川及び水位周知河川区間において想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を作成し、公表していた。
- 令和3年7月の水防法改正を受け、上記区間を除く県管理河川の水害リスク情報についても明らかにし、住民の適切な避難行動を確保することを目的とし、和歌山県では県管理449河川(※)において想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を作成し、公表した。(令和6年3月29日)
※県管理450河川のうち1河川(ぶつぶつ川)は住宅等の防護対象のない河川であり公表対象外

想定最大規模の洪水浸水想定区域図(参考:日高川水系)



取組内容

(3)迅速・的確な行動の備え ①情報伝達、避難計画等に関する事項

■住民等への情報伝達体制や方法について

・ウェブサイト、テレビで河川水位、カメラ映像、気象情報を提供 更新あり

●県ホームページで、河川の水位、カメラ映像を提供

ホームページの改修

【改修内容】

①河川監視カメラ及び水位計の増設

河川監視カメラ 112箇所(R6:2箇所増設予定)

水位計 102箇所(R6:2箇所増設予定)

②他県管理雨量計の表示

紀の川の上流域

(奈良県:20箇所)

熊野川及び北山川の上流域

(奈良県:12箇所、三重県:9箇所)

③河川流域図の表示機能の追加

④国土交通省 河川監視カメラ映像の表示

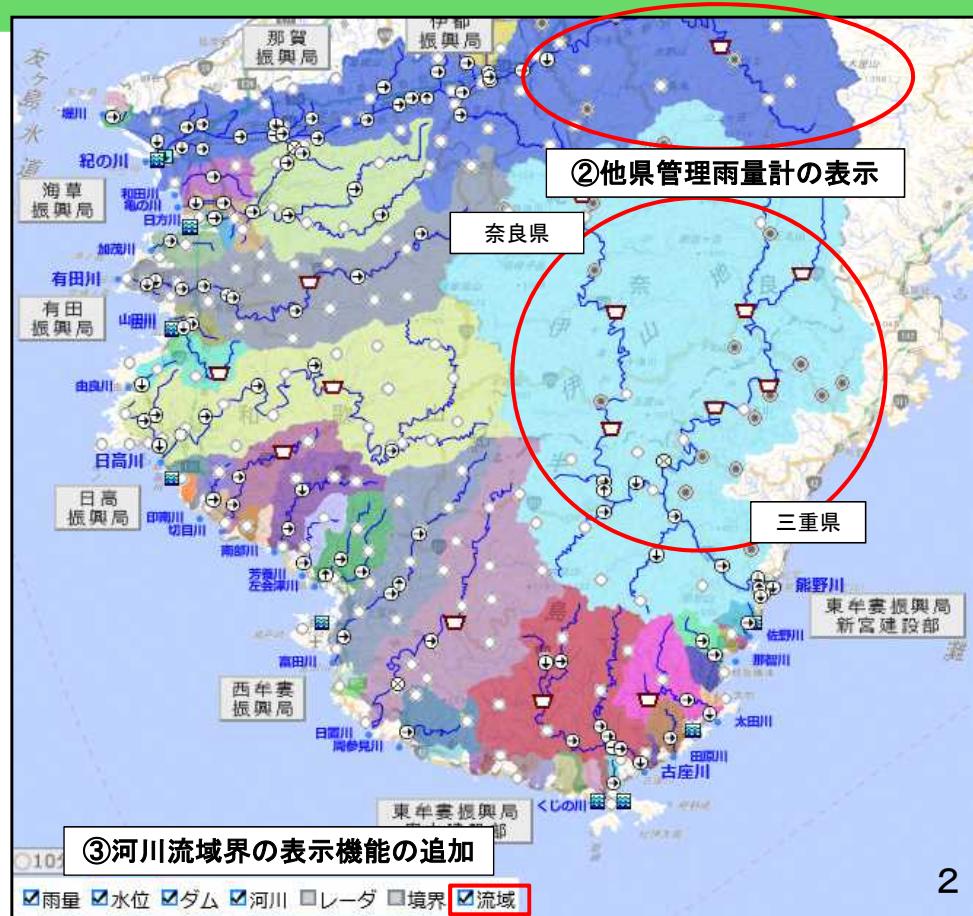
(R3年4月~)

⑤和歌山県 河川監視カメラ映像の表示

(YouTube配信)(R4年10月~)

⑤和歌山県 河川監視カメラ映像の表示

(YouTube配信)



取組内容

(2)避難時間の確保 ①情報伝達、避難計画等に関する事項

■避難情報の発令について

・タイムラインの検証と改善

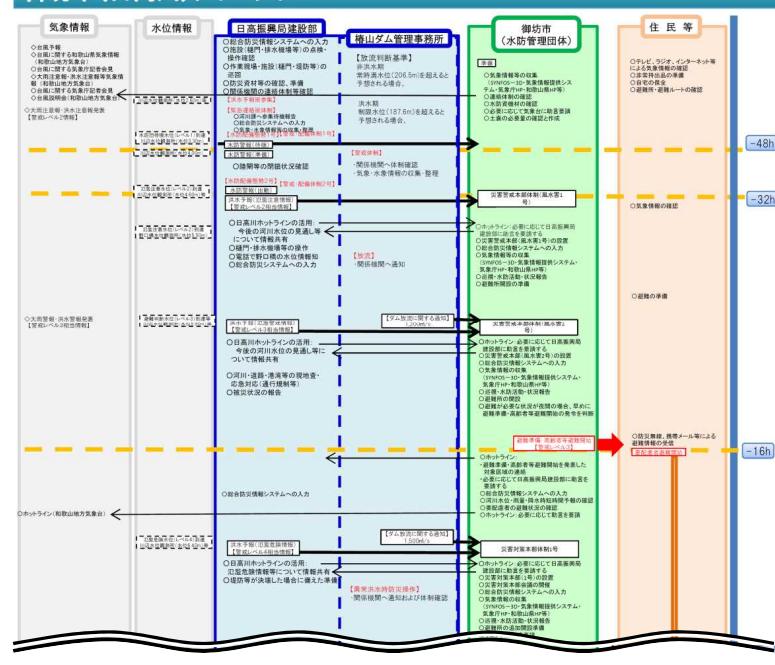
●タイムラインの作成・ハザードマップの整備

取組概要

○想定最大規模降雨に伴う洪水対応防災行動計画(タイムライン)の作成及び関係機関の連携状況等を踏まえた精度向上及び訓練の実施

タイムライン

御坊市(日高川)タイムライン



取組内容

- (1)洪水に対する意識の啓発及び普及①情報伝達、避難計画等に関する事項
 ■避難場所・避難経路について
 ・想定最大規模の浸水想定区域図に基づくハザードマップの作成
 ・分かり易く、利活用されるハザードマップの作成、周知に向けた検討
 ■防災に関する啓発活動について

●避難対策ワークショップの実施

取組概要

洪水・土砂災害ハザードマップを活用した地域別避難対策ワークショップを各地区で実施

洪水・土砂災害ハザードマップ



【目的】

河川の氾濫による浸水深予測と、がけ崩れや土石流による土砂災害の危険区域を明確にすることで、危険な場所を把握し、避難先や避難ルート検討の一助とする。

- ・令和2年7月末 完成
- ・令和2年8月 市内全戸配布

取組概要(地域別避難対策ワークショップ)

【目的】

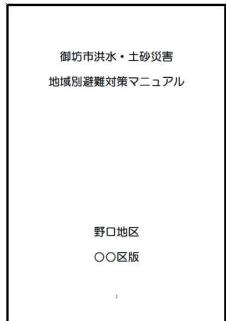
地域の実情・課題を認識し、地域の防災力向上を目的とする

【事業年度予定】

令和4年度～令和8年度

【内容】

防災講座(過去に発生した災害から、洪水・土砂災害の基礎知識を学ぶ)、洪水・土砂災害ハザードマップを活用し、地域の実情・課題に応じた防災マップやワークシート、自主防災組織タイムラインを作成。地域別避難対策マニュアルを作成し公表



※地域別避難対策ワークショップの模様

- 洪水・土砂災害地域別避難対策マニュアル
自主防災会へ配布し、町内会へ回覧
御坊市ホームページへ掲載

取組内容

- ①情報伝達、避難計画等に関する事項
 ■想定される浸水リスクの周知

● 雨水出水浸水想定区域図作成の準備

美浜町

取組概要

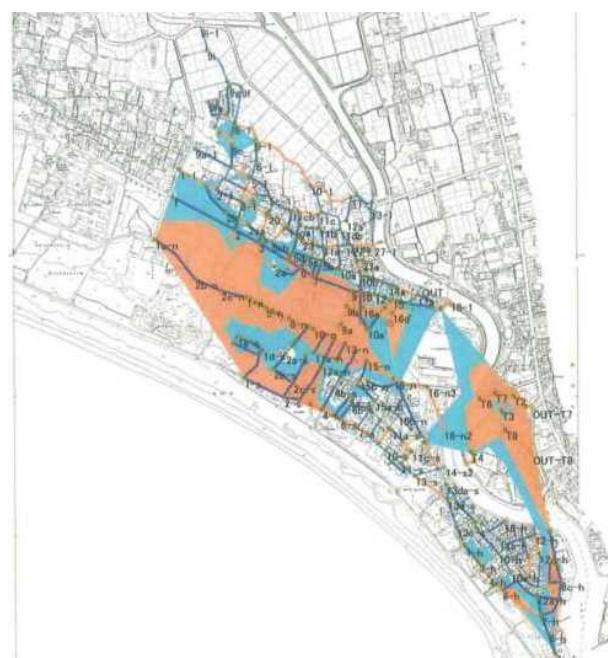
【事業目的】

想定最大規模降雨による雨水出水浸水想定区域図の作成準備を行ふ。

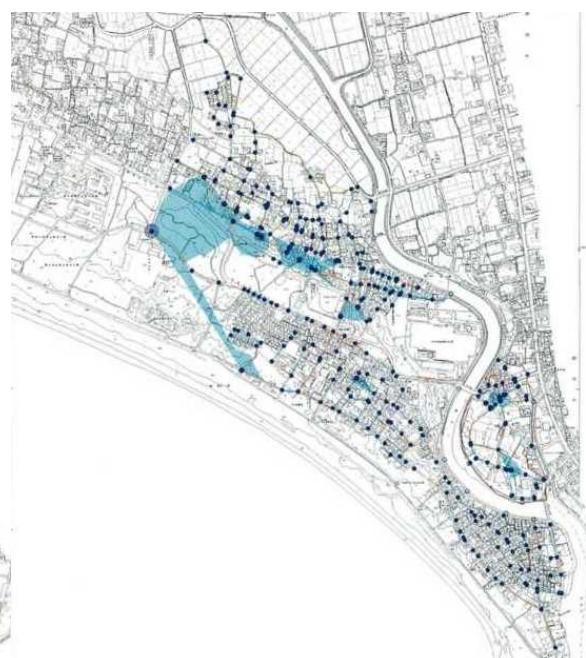
【想定する災害】
雨水出水(内水)

公共下水道事業(雨水)

整備前(50年確率)



整備後(50年確率)



取組内容

①情報伝達、避難計画等に関する事項

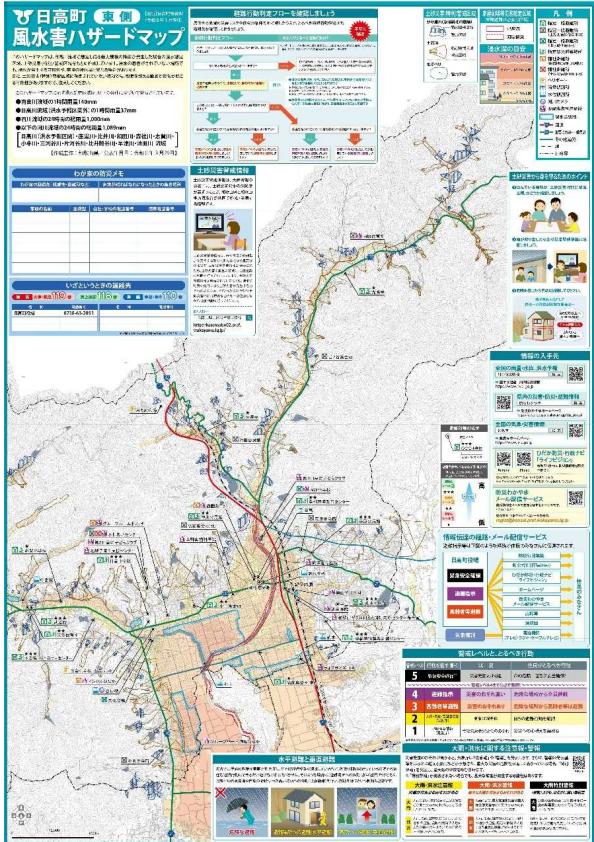
■避難場所・避難経路について

・想定最大規模の浸水想定区域図に基づくハザードマップの作成

更新あり

● 日高町風水害ハザードマップの更新

取組概要



【目的】

- ・浸水箇所等を明確にすることで、危険な場所を把握し、避難先や避難ルート検討の一助とする。

【図について】

- ・令和6年度末に完成予定のものであり、図は資料作成時(R6.11.26)のもの。東側と西側の両面となっており、日高町全域の浸水想定及び土砂災害警戒区域等を記載している。全戸配布を予定。

6

取組内容

①情報伝達、避難計画等に関する事項

■防災に関する啓発活動について

更新あり

由良町

● 自主防災組織等への支援等

取組概要

1. 由良町自主防災会協議会への支援

由良町内の17の自主防災組織等で構成された「由良町自主防災会協議会」が行う防災活動事業に対し、令和5年4月に補助金を創設。

各区自主防災会が整備する資機材及び消耗品などを対象とし、幅広く活用できるようにした。



各自主防災会が整備する消耗品や備蓄食糧に対する補助を支援

2. 由良町自主防災会協議会との共催による避難所運営訓練の実施

令和6年5月に由良町と由良町自主防災会協議会が共催する「感染症対策における避難所運営訓練」を実施。

各区の自主防災会が、災害時の避難所開設、運営ができる体制づくりを目的とし実施した。

訓練内容

- ①パーテーションを使った居住空間の区画整理
- ②様々な避難者を想定した受付
- ③土のう作成及び毛布を利用した簡易担架作成
- ④「地震体験車ごりょう君」による地震体験

7

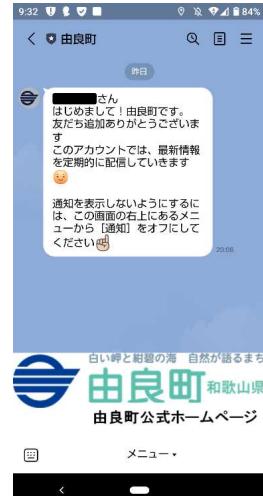
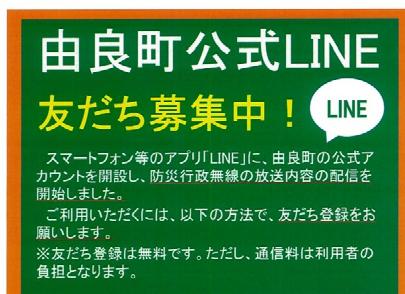
- 由良町LINE公式アカウントによる防災行政無線の放送内容配信

取組概要

由良町LINE公式アカウントによる防災行政無線の放送内容配信

令和5年7月1日から、コミュニケーションアプリ「LINE」に由良町公式アカウントを開設し、防災行政無線の内容の配信を開始。

公式アカウントに登録した者は、文章で内容を確認する事が可能となった。



配信イメージ

- (1)洪水に対する意識の啓発及び普及 ①情報伝達、避難確保計画に関する事項
■防災に関する啓発活動について
・出前講座等の実施

- 自治会単位の出前講座の実施

取組概要

住民向けの印南川・切目川流域の洪水浸水想定区域(ハザードマップ)及びPC・スマートフォン等での防災情報の確認方法について出前講座を実施



■出前講座の主な内容

【協力】

印南町自主防災会組織 全47組織
※各地区の防災訓練等に合わせて実施。

【講師】 令和5年度に整備
印南町職員(防災担当)

【開催場所】 各地区的集会所等
【講座内容】

1. ハザードマップの見方
各地域の浸水想定区域について説明。
2. インターネットを利用した防災情報(町内の水位観測所の水位状況、キクル等)のPC・スマートフォン等での見方について講習。

【実施状況】
現在、山間部地域から土砂災害の啓発も併せて実施中。



取組内容

⑤河川管理施設等の整備に関する事項

■河川管理施設等の整備状況

・防災用資機材倉庫の整備

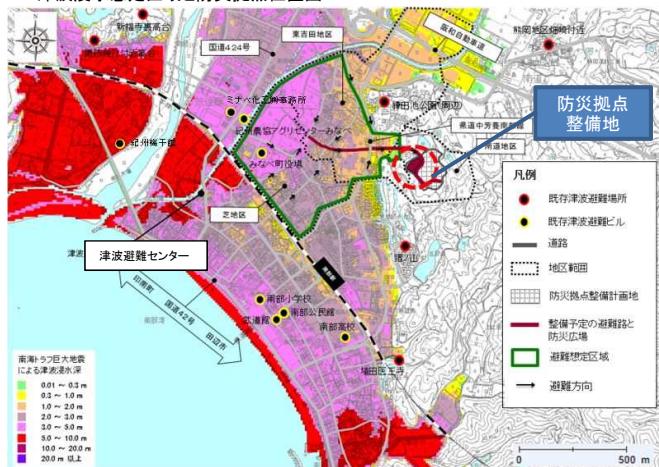
更新あり

●防災備蓄倉庫と防災資機材の整備

取組概要

みなべ町では東吉田・南道地内に2級河川南部川の洪水想定浸水区域外に位置する防災拠点整備を進めています。その中には、L2地震による津波の浸水想定区域内にある保育所、幼稚園の移転(令和4年4月開園)、緊急避難場所として防災広場の整備と防災備蓄倉庫等を整備し、それに伴う避難路を整備しています。令和6年度の取り組みとして、防災備蓄倉庫に防災資機材を整備しています。

津波浸水想定区域と防災拠点位置図



みなべ町防災備蓄倉庫完成(R5. 4月)



今後の計画

防災資機材の、充実と備蓄を進めていきます。

10

取組内容

(3)迅速・的確な行動の備え①情報伝達、避難計画等に関する事項

■避難場所・避難経路について、■住民等への情報伝達体制や方法について

- ・避難場所等の安全対策及び周知のための標識の設置、避難誘導に係る案内板・誘導灯等の検討、確認及び設置 他

日高川町

●避難所案内標識の設置、●被害を軽減させる取り組み

取組概要

1. 避難所案内標識の設置

<令和4年度の取り組み>

○拠点となる避難所への案内標識設置

令和4年度において、町内9箇所の拠点避難所へ標識を設置し、案内用の標識を交差点付近の電柱へ設置。

避難所・避難場所の周知を行い、迅速な避難誘導に役立てる。



2. 避難情報等の確実な情報伝達

<令和5年度の取り組み>

○防災行政無線操作卓の改修 (R5)

通常の音声放送に加え、音声合成による放送やSNSやホームページ、緊急速報メールなど様々なメディアへ一斉に情報を配信できる仕組みを構築する。

○防災アプリの導入 (R5)

防災アプリを導入し、プッシュ通知による迅速・確実な情報伝達を整備。

防災行政無線と連携し、悪天候時などで屋外放送が聞こえずらかったり、戸別受信機の電波不良により途切れた場合や聞き逃した場合でも携帯アプリで通知内容を確認できるなど、多様な情報伝達手段の整備を進める。



3. 避難対策ワークショップの実施

各地区において避難対策ワークショップを実施。

地域に応じた災害種別の避難対策ワークショップを実施し、マイタイムライン・マイ防災マップの作成に取り組んでいく。

適切なタイミングで危険な場所から避難することで被害の軽減を図る。



美山:打尾地区で開催した様子

11

取組内容

情報提供体制に関する事項

■情報提供体制の強化について

- ・○防災行政無線戸別受信機設置及びメール、SNSによる情報提供

- 防災行政無線戸別受信機設置及びメール、SNSによる情報提供体制の強化

取組概要

■情報提供体制の強化

◎防災無線放送戸別受信機の設置

- ・防災行政無線戸別受信機を希望する世帯に無償で貸与し、住民への確実かつ迅速な防災情報の伝達に努める。



◎登録制のメール、SNS等による情報提供

- ・防災行政メール、市公式SNS(LINE、フェイスブック、X(旧ツイッター))で防災行政無線で放送した内容を補完する形で配信しているほか、無料の電話案内サービス「防災行政テレフォンガイド」でも同様に情報提供している。